

JIO:【フラット35(リフォーム一体型)】適合証明業務手数料表

- ・手数料は全て税抜きで表記しています。
- ・本制度の利用には、「一部要件を満たす住宅(※1)」を除きJIO既存住宅かし保険(引渡後リフォーム工事タイプ含む。以下に同じ。)に加入し付保していただく必要があります。加入及び付保するための料金が別途必要になります。
- ・手数料は申請受け付け時点でのご請求となり、検査途中で取り下げの場合も返金はできませんのでご了承ください。
- ・一部JIOの出先機関がない地域での現場検査については遠隔地割増料金を別途頂きます。
- ・紛失等により再交付が必要となる場合の事務手数料は再交付1件につき5,000円(税抜)となります。

■物件売買時(事前確認)検査手数料

区分	基本手数料 (【フラット35】S中古タイプ含む。)			【フラット35】S適用基準が下記のいずれかの場合に基本手数料に加算される手数料		耐震評価※4
	単独	検査一部省略※2		バリアフリー性 ※3	耐震性※3	
		単独	既存かし保険 検査同時			
一戸建て	45,000円	42,000円	35,000円	10,000円	20,000円	20,000円
マンション	40,000円	37,000円	30,000円	10,000円	-	20,000円

■リフォーム工事前(リフォーム計画)検査・リフォーム工事後(適合証明)検査手数料

区分	基本手数料 (【フラット35】S中古タイプ含む。)						【フラット35】S 検査基準1項目 につき基本手 数料に加算さ れる手数料
	リフォーム工事前検査						
	実施			省略			
	単独	検査一部省略※2		単独	検査一部省略※2		
単独		リフォームかし 保険検査同時	単独		リフォームかし 保険検査同時		
一戸建て	46,000円	43,000円	37,000円	41,000円	38,000円	32,000円	15,000円
マンション	46,000円	43,000円	37,000円	41,000円	38,000円	32,000円	15,000円

※1.「一部要件を満たす住宅」とは以下によります。

- マンションの場合
- 一戸建ての等の住宅で、次のアからウまでのいずれかに該当するもの
 - ア 新築年月日(表示登記における新築時期)が平成15年4月1日以降又は建築確認日が平成14年4月1日以降の住宅で、新築時に旧公庫又は沖縄振興開発金融公庫の工事審査を受けたもの
 - イ 新築時に【フラット35】の物件検査を受けたもの
 - ウ 新築時に建設住宅性能評価書を取得しており、当該評価書における「3 劣化対策等級(構造躯体等)」の評価結果が等級2以上のもの

※2. 検査一部省略の要件は、JIO既存住宅かし保険、JIOリフォームかし保険で保険付保可能と判断される場合等となります。

※3. 【フラット35】S(金利Aプランを含む。)での申請で、性能を証明する書類(建設住宅性能評価書、新築時の適合証明書等)がない場合を指します。

※4. 適合証明申請で耐震評価が必要な場合(★参照)の加算手数料となります。耐震評価は住宅金融支援機構が独自に定める「耐震評価基準」により評価します。耐震評価には構造耐力上主要な部分の構造等が分かる図面が必要となります。

★ 耐震評価が必要な場合とは、下記のいずれかに該当するものを指します。

- 建築確認日が昭和56年5月31日以前の住宅
- 建築確認日が不明な場合は、新築の表示登記の日付が昭和58年3月31日以前の住宅が該当します。(適合証明申請のみに適用で既存住宅かし保険には適用できません。)

・昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた住宅で、JIO既存住宅かし保険に加入する場合に必要な耐震基準についても遵守する必要がありますのでご注意ください。

・【フラット35】Sは、選択する基準により新築時の適合証明書又は建設住宅性能評価書と設計図書が必要になる場合があります。

・申請者の都合により物件検査が2回以上となる場合には、上記手数料に加え調査回数ごとに以下の手数料を申し受けます。

- 床下及び小屋裏の調査が必要な場合: 20,000円(税抜き)
- 上記(1)以外の場合: 13,500円(税抜き)

【お問い合わせ先・申請先】

株式会社日本住宅保証検査機構(JIO) 適合証明センター
〒136-0071
東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル 6F
TEL:03-6861-9213 / FAX:03-6861-9238